

# 炭素クレジット (J-VER) の取得と運用の課題 ～九州における自治体の取組み事例～

森林政策学研究室 石井博也

## 1. はじめに

2008年度に環境省と林野庁の共同でルール化されたオフセット・クレジット (Japan Verified Emission Reduction, 以下「J-VER」) 制度が、広がりつつある。J-VER制度では、森林による二酸化炭素吸収分をクレジット化する吸収系プロジェクト、エネルギー分野等での二酸化炭素排出削減分をクレジット化する削減系プロジェクトの2つに大別される。そして、これらのクレジット (J-VER) を国内企業等がカーボン・オフセットに用いることで、J-VERの創出事業体に資金を還流できる<sup>1)</sup>。そのため、特に吸収系プロジェクトに関しては、森林所有者にとって森林管理での新たな経済的インセンティブになり得る手段として注目され、木材価格の長期低迷と過疎・高齢化に直面する山村では、J-VER取得による地域活性化への期待が高まっている<sup>2)</sup>。現在、同制度において、自治体をはじめ、多数の事業者がJ-VERを取得し、取引が行われている。本研究では、森林活動でJ-VERを取得した九州の自治体を対象に、J-VER取得までの経緯とその販売状況の把握を行い、それらからJ-VER運用の課題と、J-VERが自治体の森林経営や地域振興に及ぼし得る影響についての考察を行った。

## 2. 対象地及び調査方法

2012年1月末時点でJ-VERを取得したプロジェクトは96件、うち自治体 (市町村・県) によるものは26件 (吸収系:20件、削減系:6件) である (表-1)。しかし、吸収系プロジェクトに関して、J-VER取得者がオフセットプロバイダーや地域推進協議会となっている場合でも、プロジェクト参加者・対象地は自治体・公有林となっているプロジェクトが数件ある。このため、自治体に関連する吸収系プロジェクトは実質的に20件よりも多く、自治体の占める割合が大きいことが分かる。また、吸収系プロジェクトに関して、企業・第三セクターによる取得も目立つが、その半

数近くが大企業の社有林であり、創出したJ-VERの多くを自社でのカーボン・オフセットに利用していることが想定される。これらのことから、本研究では自治体による吸収系プロジェクトを調査対象とし、その比較対象として自治体による削減系プロジェクトを追加した。調査地は九州の自治体を選定し、吸収系J-VERに関しては、制度初期にJ-VERを取得した宮崎県諸塚村と熊本県小国町、他地域と比較してJ-VER取得量の多い福岡市、J-VERを取得して間もない熊本県、J-VER申請段階にある宮崎県で聞き取り調査を行った。また、削減系J-VERに関しては、化石燃料から木質ペレットへのボイラー燃料代替えを行っており、J-VER申請段階にある宮崎県で聞き取り調査を行った。調査項目は、J-VER制度申請の目的・背景、J-VER発行までに要したコスト、J-VERの売買状況・販売戦略等である。

表-1 J-VER取得者別の分類 (2012年1月末時点)

	吸収系	削減系
市町村	13	3
県	7	3
企業・第三セクター	18	25
森林組合	9	0
公社・公団	2	0
オフセットプロバイダー	5	1
地域推進協議会	1	5
非営利団体	1	2
大学・独立行政法人	1	0
計	57	39

(資料:カーボンオフセットフォーラム HP より加筆作成)

## 3. 結果

J-VER取得の目的は、どの自治体も森林整備を基本的な目的としながらも、県、市、町村で異なる意図を有することが分かった。2県が県内のモデルとなることを目的としていることに対し、小国町や諸塚村では、J-VER取得を地域振興へ繋げることを主要な目的と位置付けている。販売実績に関しては、先進的にJ-VERを取得した小国町と諸塚村では、企業等へ

の販売実績がより多く見られる。これは、先駆者利益が存在することに加え、販売手段の違いや販売戦略の違いによるものと考えられる(表-2)。例えば、小国町では積極的に県外のマッチングイベントや環境展に参加し、企業に対して小国町や小国林業の説明を行っている。さらに説明の際には、全国的に知名度が高い、「阿蘇」というキーワードを用いることで、企業がよりイメージしやすいように工夫している。一方、福岡市や熊本県では、県内企業へのアンケート調査等を実施し、関心のある企業に対して直接営業を行う等、県内企業を中心に販促を行っている。また、福岡市はJ-VERの購入者に対して、独自のロゴマークの使用を許可する等、他県との差別化を図っている。しかし、需要者側のカーボン・オフセットへの認知度の低さや経済状況の厳しさを反映して、一般的に販売実績は低迷している。そのため、J-VERの付加価値化や需要者へのイメージ戦略が重要となる。販売収益は、福岡市が全て森林管理費として使用する一方で、小国町や諸塚村が都市住民との交流事業費や林業振興費として使用しており、違いが明らかとなった。さらに諸塚村有林の年間収入に占めるJ-VER利益を見ると、約10%の割合を占めることから、森林管理費におけるJ-VER利益は重要なものとなり得ることが分かった(表-3)。吸収系と排出系の違いに関して、宮崎県の削減プロジェクトでは、モニタリング費用以外に、県内産ペレット促進のための県からの助成費用が加わるため、吸収系よりも負担費用が増大している。さらに、参加事業体の確

保に手間を要したことが分かった。また、モニタリング対象期間の短さや、供給ペレットの質の問題により、J-VER発行量は少量であり、事業の採算性は期待できない。しかし、未利用間伐材の流通体制の構築という点では、有意義だと思われる。

#### 4. 考察

本研究により、地方自治体のJ-VERの運用状況を把握でき、J-VER制度が及ぼし得る間接的・直接的効果について明らかにすることができた。現在、J-VERの需要は震災支援の観点から、東北で創出されたJ-VERの活用に向いており、九州で創出されたJ-VERの活用は滞っている。しかし、メディアでの取り上げ等により、着実にカーボン・オフセットやJ-VERの活用は普及しつつある。今後、J-VERをより普及させるためには、J-VERを活用した商品の提案を企業に具体的に行うなど、プロジェクト事業者からの販促を一層強化・工夫していく必要がある。それと同時に、一般消費者等の小口需要家に対応したシステム作りや、J-VERの価格自体の在り方についても検討していくことが重要である<sup>3)</sup>。

#### 5. 参考文献

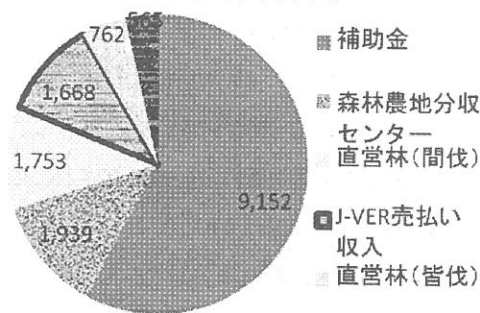
- 1) 小林紀之「温暖化と森林 地球益を守る」 日本林業調査会 p.168-169
- 2) 佐藤宣子(2010) 木材情報2010年7月号 p.9-12
- 3) CO-Net事務局作成 第1回理解促進チーム会合議事録(抄録)(2011年9月30日)

表-2 J-VER 販売状況概要

	諸塚村	小国町	福岡市	熊本県
発行日	2010/09/24 2011/10/12	2010/05/24 2011/09/22	2011/7/27	2011/7/29
発行量	1629t	1012t	4873t	1971t
販売量	190t (+自己消費2t)	259~264t (+自己消費40t)	50t	0t
販売件数	5	6	1	0
単価の設定方法	他県の価格 森林整備費	他県の価格 町との繋がり	他県の価格	他県の価格
販売手段	プロバイダー マッチングイベント	プロバイダー マッチングイベントや環境展 直接	プロバイダー 直接	直接

(資料：各自治体への聞き取り調査より作成)

表-3 2010年度における  
諸塚村有林収入(千円)



(資料：諸塚村行政資料より作成)